



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.pietro.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 邦彦

問合せ責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本 健一

TEL : (092) 724 4925

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,286	1.6	556	14.6	523	16.8
16年9月中間期	5,203	0.2	485	4.8	448	6.5
17年3月期	10,043		622		540	

	中間(当期)純利益		1株あたり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	186	-	33	33	-	-
16年9月中間期	738	-	132	02	-	-
17年3月期	953		170	51	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円

17年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,591,500株 16年9月中間期 5,591,550株

17年3月期 5,591,546株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,238	2,441	26.4	436	67
16年9月中間期	9,904	2,537	25.6	453	74
17年3月期	9,577	2,294	24.0	410	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,591,500株 16年9月中間期 5,591,550株

17年3月期 5,591,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	781	245	663	985
16年9月中間期	449	58	463	1,031
17年3月期	631	75	564	1,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	10,200	740	670	250

(参考) 1株あたり当期予想純利益(通期) 44円 71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料8ページをご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切捨てであります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、PIETRO USA, INC. (連結子会社。米国テキサス州) ではドレッシング・ソース類の販売を行っております。

また、㈱ピエトログルト(連結子会社。福岡市中央区)が、乳製品の製造販売を行っております。

さらに、㈱ピエトロソリューションズ(連結子会社。福岡市中央区)は、原材料の購買業務を行っております。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、平成17年9月30日現在、直営店を福岡県及び首都圏に23店舗展開し、またF C店を国内に59店舗、海外に5店舗展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC. (連結子会社。米国ハワイ州)は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗(平成17年9月30日現在)展開しており、さらに上海ピエトロ餐飲有限公司(連結子会社。中国上海市)は、中国上海市にパスタ料理の直営店を1店舗(平成17年9月30日現在)展開しております。

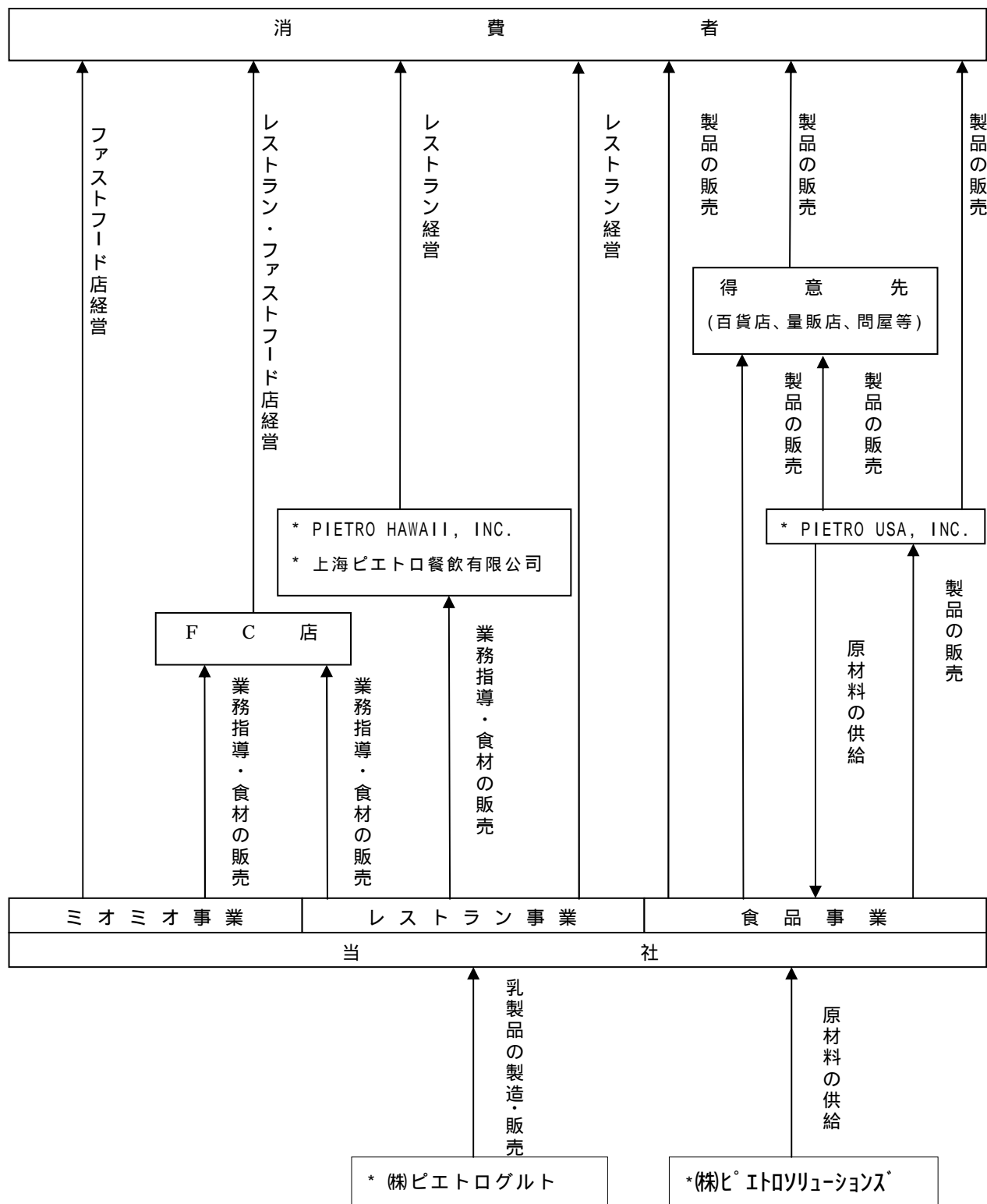
(3) ミオミオ事業

当社は、ミオミオ事業としてパスタを使ったファストフード店を経営しており、平成17年9月30日現在、直営店を福岡県及び首都圏に13店舗展開し、またF C店を国内に4店舗展開しております。

(4) その他の事業

当社は、その他の事業として本社ビル等の賃貸を行っております。

(事業系統図)



(注) 1. *・・・連結子会社

2. 上記の他に、PIETRO SEOUL Co., Ltd.(連結子会社)及びPROJECT PIETRO CORPORATION

(非連結子会社で持分法非適用)がありますが、PIETRO SEOUL Co.,Ltd.は清算手続き中であり、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であります。また、(株)ピエトログルトは、平成17年10月31日をもって解散しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として、事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業、レストラン事業及びミオミオ事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対し業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。一株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

なお、平成 18 年 3 月期につきましては、普通配当を 1 円増配の 1 株当たり 12 円とし、創業 25 周年を記念して 1 株当たり 2 円を上乗せし、合計年間配当 1 株当たり 14 円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標としており、本業の収益力を表す売上高営業利益率 10% 以上を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業及びミオミオ事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、各事業のシナジー効果で「ピエトロ」ブランドの認知を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業及びミオミオ事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループは、平成 17 年 12 月 9 日に創業 25 周年を迎えます。これを機に、改めて創業の原点に立ち返り、お客様満足度の向上に努めてまいります。

(1) 食品事業

ドレッシングを主力に、美味しさにこだわった新商品の開発に取り組んでまいります。さらに、販売面では、高品質とブランド力を武器に、首都圏、関西圏及び中京地区での一層の販売強化に努めてまいります。また、生産拠点の古賀工場（福岡県古賀市）の第一工場と第二工場の機能を第一工場に集約するとともに、乳製品製造子会社の株式会社ピエトログルト（平成 17 年 10 月 31 日付け解散）のえびの工場（宮崎県えびの市）の機能を第二工場の跡に移管し、生産効率の向上と商品開発の強化を図ってまいります。一方、購買面でも、原材料の高品質を維持しつつ価格の上昇を抑制し、原価の低減を図るため、多様な調達に努めてまいります。

(2) レストラン事業

ご好評をいただいた「25 周年スクラッチキャンペーン」で回復した客数、売上の増加傾向を持続向上させるため、美味しさにこだわったメニューの開発と投入のサイクルを短縮し、お客様を飽きさせない「スペシャリティストア」をめざしてまいります。また、新業態のカフェ「ピエト

ロズカフェ西新店」の収益モデル確立に努めてまいります。一方、FC 店につきましても、直営店での成功モデルの波及に努めるとともに、新規加盟店の開発に取り組んでまいります。

(3) ミオミオ事業

引き続き季節にあわせたメニュー開発に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。一方、経費面では、店舗オペレーションを見直し、投入マンパワーの効率化により人件費の削減に努めてまいります。さらに、店舗のスクラップ&ビルドを一層推進し、収益構造の抜本的な改革に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

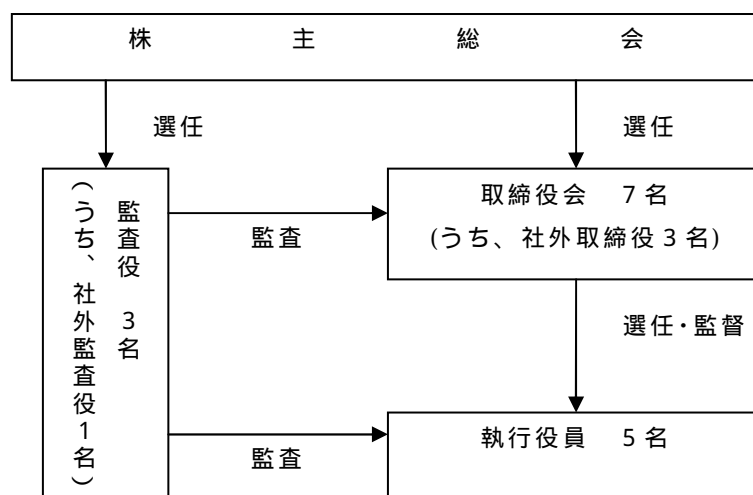
コーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、商法等にもとづく法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議する仕組みとなっております。

なお、取締役会の活性化及び透明性の向上のために社外取締役3名を選任し、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員5名を選任しております。



) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査室(1名)を配置し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化と能率向上に寄与することを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

監査役は3名(うち、社外監査役1名)であり、取締役並びに執行役員の業務執行について、厳正な監査を行っております。

また、会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んで

おります。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
該当事項はありません。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善や個人の雇用・所得環境の好転などにより、引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら、食品業界におきましては、消費者の志向の変化に対応した新商品の開発・投入のサイクルが短くなっており、また、外食業界におきましても、成熟市場の中での店舗数増加による競争激化はもとより、他の業態（中食）との競合もあり、ともに厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、創業 25 年目の記念となる年度を迎え、創業の原点に立ち返り、お客様への感謝の気持ちを込めた「いっしょにたべようピエトロ」をキャッチフレーズに、全社的な販売キャンペーンを実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 52 億 86 百万円（前年同期比 1.6% 増）、営業利益 5 億 56 百万円（前年同期比 14.6% 増）、経常利益 5 億 23 百万円（前年同期比 16.8% 増）、中間純利益 1 億 86 百万円となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、エリア政策として、首都圏、関西圏を重点に販売強化に取り組むとともに、販売店政策として、ピエトロブランドに対する理解と浸透に努めてまいりました。また、乳製品の新しい販売チャネルとして、コンビニエンスストアのローソンと a m / p m の九州エリアで個食タイプのヨーグルトを平成 17 年 5 月から新発売いたしました。さらに、この秋の新商品として、2 種類の“オリーブ”とオリーブ油の香りが程よい、酸味をおさえたやさしい味のイタリアンドレッシング『イタリアーノ』と“焼きたらこ”と“クリーム”の贅沢なパスタソース『たらこクリーム』を平成 17 年 9 月に新発売いたしました。この結果、売上高は 26 億 13 百万円（前年同期比 1.4% 増）、営業利益は 9 億 86 百万円（前年同期比 7.6% 増）となりました。

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、25 周年のキャンペーン企画として「野菜でイタリアン」をテーマに、季節ごとの旬の野菜を使ったメニュー展開をし、集客増に取り組んでまいりました。さらに、お客様に繰り返しご来店いただけるよう、サービスの向上に努めてまいりました。また、直営店の店舗展開では、ミオミオ事業の不採算店を活性化するため 2 店舗をレストラン事業に移管し、平成 17 年 7 月にそれぞれ「ピエトロズカフェ西新店」（福岡市早良区）、「ピエトロ品川インターシティ店」（東京都港区）としてリニューアルオープンいたしました。一方、F C 店におきましては、ロイヤリティを出店数に応じた逓減方式に改め、F C 店オーナーへの経営支援と出店意欲の向上を図ってまいりました。また、F C 店の店舗展開では、平成 17 年 5 月に「洋麺屋ピエトロイオン宮崎店」（宮崎市）、平成 17 年 6 月に「ピエトロ・バルコーネアルプス通店」（山梨県中巨摩郡昭和町）の新規出店をいたしました。この結果、売上高は 22 億 25 百万円（前年同期比 0.9% 増）となりましたが、F C 店との共存共栄のためのロイヤリティ逓減や創業 25 周年記念のための広告宣伝費の一時的な増加等により、営業利益は 47 百万円（前年同期比 42.6% 減）となりました。

なお、平成 17 年 9 月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

単位：店舗

	平成 17 年 3 月末日現在	増加	減少	平成 17 年 9 月末日現在
直営店	23 (2)	2 (-)	- (-)	25 (2)
F C 店	64 (5)	3 (1)	3 (1)	64 (5)
合計	87 (7)	5 (1)	3 (1)	89 (7)

() 内は、内数で海外店舗数であります。

【ミオミオ事業】

ミオミオ事業におきましては、新規出店を抑制し、既存店の認知度向上による集客増とオペレーションの見直しによる経費の効率化に取り組んでまいりました。また、店舗展開では、平成 17 年 5 月に「エミーオ西新店」(福岡市早良区)、平成 17 年 6 月に「ミオミオ品川インターシティ店」(東京都港区)、平成 17 年 8 月に「ミオミオゆめタウン博多店」(福岡市東区)を閉鎖する一方、平成 17 年 7 月に「ミオミオヤフードーム店」(福岡市中央区)を新規出店いたしました。さらに、メニュー開発におきましては、定番メニューのサラダパスタの充実に努めるとともにこの秋・冬に向けてのホットメニューとして「食べるスープ」4 種類を平成 17 年 9 月に新発売いたしました。この結果、売上高は 3 億 47 百万円(前年同期比 8.7%増)となり、営業損益は 93 百万円の損失となりましたものの前年同期比 37 百万円の改善となりました。

なお、平成 17 年 9 月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

単位：店舗

	平成 17 年 3 月末現在	増加	減少	平成 17 年 9 月末現在
直営店	15	1	3	13
F C 店	4	-	-	4
合計	19	1	3	17

【その他の事業】

その他の事業の売上高は、99 百万円(前年同期比 1.8%減)、営業利益は 56 百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き景気は緩やかな回復基調にあるものと予想されますものの、原油価格の高騰等もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社グループは創業の原点に立ち返り、経営課題に積極的に取り組み、平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 17 年 5 月 13 日公表のとおり売上高 102 億円(前期比 1.6%増)、営業利益 7 億 40 百万円(前期比 18.8%増)、経常利益 6 億 70 百万円(前期比 23.9%増)、当期純利益 2 億 50 百万円を見込んでおります。

なお、平成 18 年 3 月期の個別業績につきましても、売上高 100 億円(前期比 1.9%増)、営業利益 8 億 10 百万円(前期比 4.7%増)、経常利益 7 億 30 百万円(前期比 4.6%増)、当期純利益 3 億 30 百万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)は、前連結会計年度末に比べ 1 億 18 百万円減少し、9 億 85 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7 億 81 百万円(前年同期比 3 億 32 百万円増)となりました。これは、売上債権の増減額による資金が前年同期に比べ増加したこと及び法人税等について前年同期の支払による支出に対し当中間連結会計期間は還付による収入となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2 億 45 百万円(前年同期比 1 億 86 百万円増)となりました。これは工場拡充等による有形固定資産取得による支出が前年同期比増加し、一方、差入敷金保証金の回収による収入が前年同期比減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億63百万円(前年同期比2億円増)となりました。これは、短期借入金の純収支が前年同期比支出減となる一方、長期借入金の借入れによる収入が前年同期比減となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項 目	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
株主資本比率	25.6%	26.4%	24.0%
時価ベースの株主資本比率	40.6%	49.3%	44.9%
債務償還年数	11.9年	6.2年	8.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1倍	25.4倍	9.5倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,059,535		1,100,680		1,088,644	
2 預け金		54,361		61,775		67,637	
3 売掛金		965,948		979,629		1,015,840	
4 たな卸資産		152,044		139,992		142,005	
5 その他		179,161		231,023		399,977	
貸倒引当金		527		14,181		10,686	
流動資産合計		2,410,525	24.3	2,498,918	27.0	2,703,419	28.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	2,619,451		2,408,232		2,356,591	
(2) 土地	2	2,246,584		2,030,435		2,030,435	
(3) その他		367,016	52.9	267,741	51.0	279,779	48.8
2 無形固定資産							
(1) 営業権		106,940					
(2) その他		14,341	1.2	12,877	0.1	11,493	0.1
3 投資その他の 資産							
(1) 差入敷金 保証金	2	984,040		989,632		968,493	
(2) 繰延税金資産		707,268		565,504		738,130	
(3) その他		587,665		609,208		599,490	
貸倒引当金		141,500	21.6	143,849	21.9	110,375	22.9
固定資産合計		7,491,810	75.7	6,739,781	73.0	6,874,039	71.8
繰延資産		1,749	0.0				
資産合計		9,904,084	100.0	9,238,700	100.0	9,577,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2	504,048		511,700		530,452	
2	短期借入金		1,150,000		1,300,000		1,350,000	
3	1年以内返済 予定長期借入金	2	835,032		739,322		775,932	
4	未払法人税等		145,918		90,801		12,617	
5	賞与引当金		67,763		67,368		72,583	
6	その他		633,879		641,203		598,320	
	流動負債合計		3,336,642	33.7	3,350,396	36.3	3,339,906	34.9
固定負債								
1	長期借入金	2	3,337,081		2,768,059		3,134,865	
2	長期未払金		249,978		118,166		241,770	
3	退職給付引当金		47,859		41,604		44,176	
4	役員退職慰労 引当金		249,334		269,765		259,364	
5	その他		145,604		249,066		262,923	
	固定負債合計		4,029,858	40.7	3,446,661	37.3	3,943,100	41.1
	負債合計		7,366,500	74.4	6,797,058	73.6	7,283,006	76.0
(少数株主持分)								
	少数株主持分		421	0.0			75	0.0
(資本の部)								
	資本金		474,400	4.8	474,400	5.1	474,400	5.0
	資本剰余金		516,922	5.2	516,922	5.6	516,922	5.4
	利益剰余金		1,630,877	16.4	1,511,925	16.4	1,387,084	14.5
	その他有価証券評価 差額金		8,945	0.1	9,097	0.1	9,320	0.1
	為替換算調整勘定		93,911	0.9	70,594	0.8	93,241	1.0
	自己株式		72	0.0	109	0.0	109	0.0
	資本合計		2,537,161	25.6	2,441,642	26.4	2,294,376	24.0
	負債、少数株主 持分及び資本合計		9,904,084	100.0	9,238,700	100.0	9,577,458	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,203,883	100.0	5,286,276	100.0	10,043,780	100.0
売上原価		2,247,214	43.2	2,292,471	43.4	4,435,702	44.2
売上総利益		2,956,668	56.8	2,993,805	56.6	5,608,078	55.8
販売費及び一般管理費	1	2,471,091	47.5	2,437,398	46.1	4,985,185	49.6
営業利益		485,576	9.3	556,406	10.5	622,892	6.2
営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		526		1,604		782	
2 その他		8,611	9,138	0.1	10,294	11,898	0.2
9,001						9,783	0.1
営業外費用							
1 支払利息		34,611		30,315		67,213	
2 シンジケートローン 手数料		7,249		5,746		14,299	
3 その他		4,505	46,366	0.8	8,398	44,460	0.8
10,417						91,930	0.9
経常利益		448,348	8.6	523,844	9.9	540,746	5.4
特別利益							
1 前期損益修正益				1,067			
2 固定資産売却益	2	9,858				9,858	
3 投資有価証券売却益		9,858	0.2	1,067	0.0	3,180	13,038
0.1							
特別損失							
1 固定資産売却損	3					26,676	
2 固定資産除却損	4	102,902		27,843		193,231	
3 貸倒引当金繰入額		137,131		27,266		108,847	
4 減損損失	5	1,269,403		11,926		1,611,089	
5 棚卸資産評価損				13,275			
6 その他		39,376	1,548,813	29.8	25,374	105,686	2.0
93,456						2,033,302	20.2
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失()		1,090,606	21.0	419,225	7.9	1,479,517	14.7
法人税、住民税 及び事業税		138,090		84,114		4,180	
法人税等調整額		490,176	352,086	6.8	148,838	232,952	4.4
529,325						525,145	5.2
少数株主損失			277	0.0		75	0.0
951							0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()		738,243	14.2	186,348	3.5	953,421	9.5

(3) 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			516,922		516,922		516,922
資本剰余金中間期末(期末) 残高			516,922		516,922		516,922
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,425,036		1,387,084		2,425,036
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				186,348	186,348		
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		738,243				953,421	
配当金		55,915		61,506		55,915	
新規連結に伴う減少高			794,158		61,506	28,615	1,037,952
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,630,877		1,511,925		1,387,084

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失()		1,090,606	419,225	1,479,517
減価償却費		208,486	153,055	422,245
減損損失		1,269,403	11,926	1,611,089
引当金の増減額(減少:)		105,707	39,582	103,435
固定資産売却損		-	-	26,676
固定資産除却損		102,902	27,843	193,231
会員権評価損		900	7,149	6,600
受取利息及び受取配当金		526	1,604	782
支払利息		34,611	30,315	67,213
売上債権の増減額(増加:)		6,670	36,393	62,958
たな卸資産の増減額(増加:)		1,479	2,192	8,822
仕入債務の増減額(減少:)		17,592	20,742	35,119
未払消費税等の増減額(減少:)		11,249	7,342	15,667
その他(減少:)		24,191	58,964	5,463
小計		604,879	653,716	920,971
法人税等の支払額		155,008	-	289,182
法人税等の還付による収入		-	128,234	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		449,871	781,951	631,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30,000	136,800	60,000
定期預金の払戻による収入		-	12,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		133,727	215,955	282,571
有形固定資産の売却による収入		14,129	119,257	133,715
投資有価証券の取得による支出		1,314	1,364	2,633
投資有価証券の売却による収入		-	-	4,251
差入敷金保証金の増加による支出		42,781	63,764	59,824
差入敷金保証金の減少による収入		154,709	71,401	157,418
貸付金の回収による収入		450	450	900
保険積立金の増加による支出		435	1,053	2,107
利息及び配当金の受取額		520	1,607	779
その他(減少:)		20,215	30,864	25,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,664	245,086	75,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:)		150,000	50,000	50,000
長期借入れによる収入		300,000	-	500,000
長期借入金の返済による支出		405,416	403,416	866,732
長期未払金の減少額		118,173	118,208	126,381
配当金の支払額		55,272	61,149	55,366
利息の支払額		34,466	30,775	66,259
少数株主からの払込による収入		303	-	630
その他		-	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		463,025	663,548	564,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,783	8,056	3,939
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		68,034	118,627	3,545
現金及び現金同等物の期首残高		1,099,432	1,103,782	1,099,432
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		-	-	7,895
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,031,397	985,155	1,103,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co.,Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の6社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co.,Ltd. PIETRO USA, INC. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の5社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co.,Ltd. PIETRO USA, INC. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、PIETRO USA, INC.については当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC.及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC.及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>□ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原 価法 原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン事業及びミオミ オ事業については 最終仕入原価法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法 ただし、建物(建物 附属設備を除く)に ついては定額法 在外連結子会社は、 当該国の会計基準の 規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権につ いては5年間で均等 償却 また、ソフトウェア については社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却</p>	<p>□ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法 ただし、建物(建物 附属設備を除く)に ついては定額法 在外連結子会社は、 当該国の会計基準の 規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェ アについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法</p> <p>(3)</p>	<p>□ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権につ いては5年間で均等 償却 また、ソフトウェ アについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度の下半期より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,611,089千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間219,238千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税金等調整前中間純損失は6,669千円多く計上されております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,592,500千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,549,663千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,664,327千円
2 担保資産 (担保に供している資産)	2 担保資産 (担保に供している資産)	2 担保資産 (担保に供している資産)
現金及び預金 (定期預金) 5,500千円	現金及び預金 (定期預金) 5,500千円	現金及び預金 (定期預金) 5,500千円
建物及び構築物 1,537,592千円	建物及び構築物 1,488,115千円	建物及び構築物 1,495,927千円
土地 2,006,082千円	土地 1,889,082千円	土地 1,889,082千円
差入敷金保証金 423,677千円	差入敷金保証金 406,917千円	差入敷金保証金 423,213千円
計 3,972,851千円	計 3,789,615千円	計 3,813,722千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 2,796千円	買掛金 1,456千円	買掛金 1,996千円
1年以内返済 予定長期借入金 558,052千円	1年以内返済 予定長期借入金 527,402千円	1年以内返済 予定長期借入金 563,932千円
長期借入金 2,773,261千円	長期借入金 2,416,159千円	長期借入金 2,677,005千円
計 3,334,109千円	計 2,945,017千円	計 3,242,933千円
なお、上記の他に、建物及び構築物163,955千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物299,534千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>794,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>15,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>9,709千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>294,130千円</td></tr> </table>	給与手当	794,317千円	賞与引当金繰入額	44,709千円	退職給付引当金 繰入額	15,084千円	役員退職慰労 引当金繰入額	9,709千円	地代家賃	294,130千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>756,751千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>286,116千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,114千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>9,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>10,401千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>290,544千円</td></tr> </table>	給与手当	756,751千円	販売促進費	286,116千円	貸倒引当金繰入額	10,114千円	賞与引当金繰入額	52,970千円	退職給付引当金 繰入額	9,428千円	役員退職慰労 引当金繰入額	10,401千円	地代家賃	290,544千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,543,349千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>590,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>23,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>19,739千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>596,022千円</td></tr> </table>	給与手当	1,543,349千円	販売促進費	590,318千円	賞与引当金繰入額	56,893千円	退職給付引当金 繰入額	23,710千円	役員退職慰労 引当金繰入額	19,739千円	地代家賃	596,022千円									
給与手当	794,317千円																																														
賞与引当金繰入額	44,709千円																																														
退職給付引当金 繰入額	15,084千円																																														
役員退職慰労 引当金繰入額	9,709千円																																														
地代家賃	294,130千円																																														
給与手当	756,751千円																																														
販売促進費	286,116千円																																														
貸倒引当金繰入額	10,114千円																																														
賞与引当金繰入額	52,970千円																																														
退職給付引当金 繰入額	9,428千円																																														
役員退職慰労 引当金繰入額	10,401千円																																														
地代家賃	290,544千円																																														
給与手当	1,543,349千円																																														
販売促進費	590,318千円																																														
賞与引当金繰入額	56,893千円																																														
退職給付引当金 繰入額	23,710千円																																														
役員退職慰労 引当金繰入額	19,739千円																																														
地代家賃	596,022千円																																														
<p>2 固定資産売却益は、運搬具の 売却益であります。</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具の売却によるもので あります。</p>																																													
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損は、建物及び 構築物、機械装置及び運搬具、 土地を売却したことによるもの であります。</p>																																													
<p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95,185千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)</td><td>7,717千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,902千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	95,185千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	7,717千円	計	102,902千円	<p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,691千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)</td><td>17,113千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,843千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,691千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	17,113千円	投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	38千円	計	27,843千円	<p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>165,848千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)</td><td>25,968千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)</td><td>1,414千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>193,231千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	165,848千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	25,968千円	投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	1,414千円	計	193,231千円																							
建物及び構築物	95,185千円																																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	7,717千円																																														
計	102,902千円																																														
建物及び構築物	10,691千円																																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	17,113千円																																														
投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	38千円																																														
計	27,843千円																																														
建物及び構築物	165,848千円																																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品等)	25,968千円																																														
投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	1,414千円																																														
計	193,231千円																																														
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市 西区</td><td>新規事業用 地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福岡市 中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>福岡市 早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡市 早良区他</td><td>ファスト フード店</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡市 東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市 西区	新規事業用 地	土地	福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市 早良区他	レストラン	建物等	福岡市 早良区他	ファスト フード店	建物等	福岡市 東区	遊休資産	建物	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市 博多区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市 博多区	レストラン	建物等	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産につい て減損損失を計上いたしまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市 西区</td><td>新規事業用 地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福岡市 中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>福岡市 早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都 港区他</td><td>ファスト フード店</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡市 東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr> <tr><td>宮崎県 えびの市</td><td>工場</td><td>リース資産等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市 西区	新規事業用 地	土地	福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市 早良区他	レストラン	建物等	東京都 港区他	ファスト フード店	建物等	福岡市 東区	遊休資産	建物	宮崎県 えびの市	工場	リース資産等
場所	用途	種類																																													
福岡市 西区	新規事業用 地	土地																																													
福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物																																													
福岡市 早良区他	レストラン	建物等																																													
福岡市 早良区他	ファスト フード店	建物等																																													
福岡市 東区	遊休資産	建物																																													
場所	用途	種類																																													
福岡市 博多区	レストラン	建物等																																													
場所	用途	種類																																													
福岡市 西区	新規事業用 地	土地																																													
福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物																																													
福岡市 早良区他	レストラン	建物等																																													
東京都 港区他	ファスト フード店	建物等																																													
福岡市 東区	遊休資産	建物																																													
宮崎県 えびの市	工場	リース資産等																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、地価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業用地 785,425千円 (土地785,425千円) ・ 賃貸物件 311,951千円 (土地 302,366千円、建物9,584千円) ・ レストラン及びファストフード店 166,753千円 (建物及び構築物等 166,753千円) ・ 遊休資産 5,273千円 (建物 5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レストラン 11,926千円 (建物及び構築物等 11,926千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン、ファストフード店及び工場については収益性が継続的に悪化した店舗及び工場につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,611,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業用地 785,425千円 (土地785,425千円) ・ 賃貸物件 311,951千円 (土地 302,366千円、建物9,584千円) ・ レストラン及びファストフード店 262,795千円 (建物及び構築物等 262,795千円) ・ 遊休資産 5,273千円 (建物 5,273千円) ・ 工場 245,644千円 (リース資産 101,284千円、営業権 85,546千円、その他 58,813千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,059,535千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,500千円 預け金勘定 54,361千円 現金及び現金同等物 1,031,397千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,100,680千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177,300千円 預け金勘定 61,775千円 現金及び現金同等物 985,155千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,088,644千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,500千円 預け金勘定 67,637千円 現金及び現金同等物 1,103,782千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	29,002	44,010	15,008	30,615	45,880	15,264	29,250	44,888	15,638
債券									
その他									
合計	29,002	44,010	15,008	30,615	45,880	15,264	29,250	44,888	15,638

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,500	39,500	43,500
非上場外国債券	113	128	119
合計	43,613	39,628	43,619

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883		5,203,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883	()	5,203,883
営業費用	1,660,610	2,123,294	451,430	48,114	4,283,449	434,857	4,718,306
営業利益又は営業損失()	916,452	82,436	131,342	52,887	920,434	(434,857)	485,576

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,613,293	2,225,918	347,839	99,226	5,286,276		5,286,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,900	1,900	(1,900)	
計	2,613,293	2,225,918	347,839	101,126	5,288,177	(1,900)	5,286,276
営業費用	1,627,035	2,178,613	441,199	45,016	4,291,864	438,005	4,729,870
営業利益又は営業損失()	986,257	47,304	93,359	56,110	996,312	(439,906)	556,406

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780		10,043,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	()	10,043,780
営業費用	3,160,016	4,349,085	952,140	97,531	8,558,774	862,113	9,420,887
営業利益又は営業損失()	1,642,260	30,826	292,613	104,533	1,485,006	(862,113)	622,892

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食 品 事 業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
 - (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
 - (3) ミ オ ミ オ 事 業.....パスタ専門ファストフード店経営
 - (4) そ の 他 の 事 業.....本社ビル等の賃貸
- 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、434,857千円、439,906千円及び 862,113千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社解散の件)</p> <p>当社は、平成16年11月12日開催の取締役会におきまして、連結子会社のPIETRO SEOUL Co.,Ltd(韓国ソウル市、現在休業中)を解散することを決議いたしました。これは、同社がレストラン事業の展開という設立所期の目的を果たしたため、会社解散を決議したものであります。</p> <p>なお解散に伴う損失見込額は当中間連結財務諸表に織り込み済みであります。</p>	<p>(子会社解散の件)</p> <p>当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の(株)ピエトログルト(福岡県福岡市)を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。これは、乳製品の製造を当社古賀工場(福岡県古賀市)に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。</p> <p>なお解散に伴う損失見込額は、前連結会計年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。</p>	